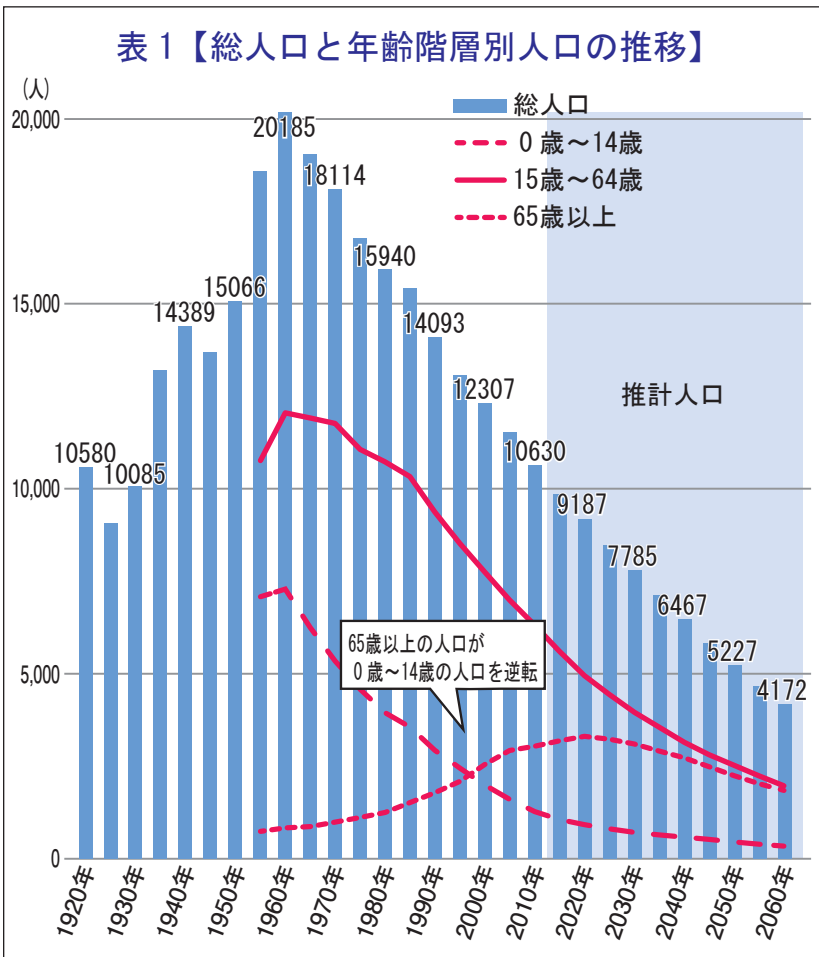


『人口ビジョン』と『総合戦略』を策定します

厚岸町の人口推移

国勢調査による厚岸町の人口は、過去最高だった1960年の2万185人から減少を続け、50年後の2010年には半分ほどの1万630人にまで減少しました。今年も10月1日を基準日として、

このまま人口減少が進むと、将来の厚岸町の人口はどのくらいになってしまうのでしょうか。国立社会保障・人口問題研究所が推計した2040年の厚岸町の人口は6467人です。さらに20年後の2060年には4172人まで減少すると推計されています。(表1)



※2010年までは国勢調査の人口(1950以前は旧太田村の人口を含む)。2015年から2040年までは国立社会保障・人口問題研究所の推計。以降は、2040年までの推計に準拠して算出した推計

『まち・ひと・しごと創生』とは

国は、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の流出を防ぎ、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、『まち・ひと・しごと創生法』を制定しました。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
しごと…地域における魅力ある多様な就業機会の創出

日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する『長期ビジョン』と、今後5カ年の目標や具体的な施策をまとめた『総合戦略』を策定し、人口減少の克服と地方創生に向けて、4つの基本目標を定めて取り組むこととしています。

【4つの基本目標】

- 地方における安定した雇用を創出する
- 地方への新しい人の流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

また、総人口のうち65歳以上の人口割合は、2010年の28.6%から、推計では2040年に42.2%、2060年には44.4%と半数近くまで増加すると見込まれています。一方、14歳以下の人口割合は、2010年の12.0%、2060年には9.2%、2040年には9.1%、2050年には8.7%、2060年には8.2%と、少子高齢化が一層進むことが予想されています。さらに、生産年齢人口といわれる15歳から64歳までの人口割合は2010年に59.4%でしたが、2040年は48.6%、2060年には47.4%と減少し続ける推計であり、まちの産業や経済を担う労働力不足が懸念されます。(表2)

次に、転入数と転出数の社会動態、出生数と死亡数の自然動態から人口減少の状況を見てみましょう。社会動態では、常に転出数が転入数を上回っており、社会動態での人口減少が続いています。(表3)

一方、自然動態では、2001年までは出生数が死亡数を上回る状況が続いていましたが、2002年には死亡数が出生数を上回り、自然動態でも人口減少に転じたことから、人口全体の減少に拍車をかける状況になっています。(表4)

こうした数字を見て皆さんはどのような感じるでしょうか。人口減少は全国的な課題であり、仕方がないことと考える

人もいるかもしれません。確かに人口減少問題を解決する決定的な打開策はありません。しかし、人口の急減は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方経済の規模を縮小させてしまいます。さらに、これが社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口の流出を引き起こすといった悪循環が生じる恐れがあります。

町においても、人口減少と地域経済の縮小といった悪循環の連鎖によってまちが衰退してしまわないよう、対策を講じる必要があります。人口減少対策の取り組みは、すぐに明確な成果が表れるわけではありません。しかし、対策が遅れるほど、人口減少の速度は早まってしまいます。

こうしたことから、厚岸町版の『人口ビジョン』と『総合戦略』を策定します。

事業の提案や意見を募集しています

総合戦略の策定にあたっては、町だけではなく、町民の皆さんや団体などから意見をいただきながら策定したいと考えていますので、人口減少克服に向けた取り組み、事業の提案や意見をお寄せください。

- 提出方法／住所、氏名、電話番号、提案・意見内容を記入し、郵送または電子メール(aks_machi@pop2.mar.imo.or.jp)で提出(様式は自由)
- 問い合わせ／企画調整係 ☎内線 231

